

令和元年6月13日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02829

研究課題名(和文)鎌倉幕府後期政治史の基礎的研究

研究課題名(英文)A Political History Study of the late Kamakura Bakufu

研究代表者

熊谷 隆之(KUMAGAI, Takayuki)

富山大学・人文学部・准教授

研究者番号：70553113

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：鎌倉幕府後期の政治史の人事・組織・人脈に関する基礎的データを収集・分析し、新たな議論を進めていくための土台づくりを目指した。鎌倉幕府の政治史の関係史料や新事実を、広範囲にわたって収集・分析することができ、各政変と婚姻等の人間関係を掘り起こすことで、それらが密接に関連することなどが、より具体的に明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

鎌倉幕府後期の政治史を、より総合的かつ通時的に把握するという目標に向け、後期鎌倉幕府の人事・組織・人脈に関する基礎的データを収集・分析することで、鎌倉幕府後期政治史研究を、より多角的かつ効率的に研究するための基礎づくりを行うことを目的とした。婚姻関係を始めとする数々の新たな人間関係を掘り起こすことができ、しかもそれらが政変などの政治史と密接に関連することが、より具体的に明らかとなってきた。鎌倉時代政治史研究を新たな段階へ進めるための土台を築くことができた。

研究成果の概要(英文)：This research is an attempt to open a new line of discussion about late Kamakura Bakufu political history. Therefore, the historical documents about Kamakura Bakufu political history were collected comprehensively. The relation between the respective political changes and the links of the marriages became clear rather than before.

研究分野：日本中世史

キーワード：鎌倉幕府 政治史 データベース

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

鎌倉幕府政治史の先駆的かつ通説的な位置をなす論考として、佐藤進一「鎌倉幕府政治の専制化について」(同『日本中世史論集』岩波書店、1990年。初出1955年)が挙げられる。佐藤は、a 得宗(北条氏一門の嫡流当主)の主宰する寄合の幕府最高議決機関化、b 幕府諸機関の要職への北条氏被官の任用、c 北条氏一門による執権・連署以下の要職の占取と全国的な守護職の獲得、などの諸事実を明らかにし、将軍独裁、執権政治、得宗専制、の3段階をもって、鎌倉幕府政治史を跡づけた。

史料の乏しい鎌倉後期にあって、当該期幕府政治史を得宗専制論というかたちで、総体的かつ通時的に把握した佐藤進一の説は、50年近く、通説としての位置を占めてきた。だが、近年、ようやく研究史は動きつつある。

平成20年3月、研究代表者は、a 鎌倉幕府支配の展開過程が広域支配機関(関東・六波羅・博多)と守護を介する複線的な列島支配を基軸としたこと、b 鎌倉幕府の東国支配は守護不設置を基調としたこと、c モンゴル襲来への対応から、幕府御家人の守護家・家業・拠点等の東西分化が進むことなどを指摘し、d 承久・仁治・建治・永仁年間で区切る鎌倉幕府支配の5段階理解を提示したうえで、e 国衙機構掌握論(石井進)・守護論(上横手雅敬)・得宗専制論(佐藤進一)などの通説を、全面的に再検証した(熊谷隆之「鎌倉幕府支配の展開と守護」(『日本史研究』547号、2008年3月、37~68頁。2007年度・日本史研究会・大会報告。「【拙稿1】」)。

平成23年6月、研究代表者は、得宗専制論(佐藤進一)や国衙機構掌握論(石井進)の論拠とされてきた、鎌倉期の若狭国守護を再検討し、いずれの論拠ともなりえないことを実証した(熊谷隆之「鎌倉期若狭国守護の再検討」(『日本史研究』586号、2011年6月、1~19頁。査読あり。「【拙稿2】」)。

平成25年7月、研究代表者は、数々の政変で「暗躍」した末、鎌倉幕府が編纂した『吾妻鏡』から完全に、あるいは半ば「抹殺」された2人の北条為時の存在を「発掘」し、鎌倉中後期における得宗の政治的立場は、「専制」どころか「浮沈」を繰り返していたことを明らかにした(熊谷隆之「ふたりの為時 得宗専制の陰翳」(『日本史研究』611号、2013年7月、1~18頁。査読あり。「【拙稿3】」)。

平成26年4月、研究代表者は、【拙稿1~3】の成果もふまえて、鎌倉中後期の政治史叙述を発表した。承久の乱から鎌倉幕府滅亡までの、1世紀強にわたる通史である(熊谷隆之「モンゴル襲来と鎌倉幕府」(『岩波講座 日本歴史 第7巻 中世2』岩波書店、2014年4月、3~39頁。「【拙稿4】」)。

【拙稿4】の執筆を通じて痛感したのは、鎌倉幕府後期政治史を総体的かつ通時的に把握することの困難さであった。実際、先行研究も、個々の政変を取りあげた個別研究が、いくらかあるにとどまる。その理由は、『吾妻鏡』が残らず、史料も断片的にしか残らぬからにほかならない。鎌倉幕府後期政治史の研究が、前期のそれに比べ、極度に遅れているゆえんである。

2. 研究の目的

だが、それ以上に感じたのは、今後の研究の可能性である。【拙稿4】執筆に際して有効だったのは、a プロットの設定、b パロメータの採用、c キャラクターの発掘、である。

a プロットの設定。鎌倉の幕閣人事の変遷について、先行研究の修正とともに新知見を加え、個々の人事がいかなる要因によるのかを分析しつつ、その変遷を政治史叙述のプロットにすえた。『吾妻鏡』のない鎌倉後期にあって、政治史を通時的に把握するために採用したのである。【拙稿1・2】の成果を生かして、地方の探題・守護などをふくめて人事をみなおしたことで、列島規模の総体的な政治史叙述の可能性を示すこともできた。

b パロメータの採用。鎌倉の引付(訴訟機関)数の減少を「得宗による集権化」、引付の増加を「得宗以外への分権化」を示すパラメータと捉えた。aと同じく先行研究を補訂したうえで、政治史の変化を通時的に測るための「ものさし」として採用したのである。その結果は、図らずも、【拙稿3】で指摘した、得宗の政治的立場をめぐる「浮沈」とも一致することとなった。

c キャラクターの発掘。たとえば、婚姻関係の分析は、政治史研究の常套ながら、当該期の研究では、系図は比較的多く残存するとはいえ、情報の齟齬も多く、あまり利用されていない。

【拙稿4】の執筆に際しては、婚姻関係を徹底的に洗い出し、整理・確定しなおす作業に、一から着手した。ちなみに【拙稿3】は、その実、この作業の副産物であって、無名だった「ふたりの為時」の「発掘」をはじめとして、当該期の断片的な史料が辛うじて語る、数々の人脈を復元することができた。

もとより、【拙稿4】は、37頁の短い政治史叙述にすぎず、a b cを基礎としつつも、その史料的典拠や分析過程を、他の研究者に分かるかたちで示したものではない。a b cは、後期鎌倉幕府の人事・組織・人脈、すなわち鎌倉幕府後期政治史を研究するための基礎的データにほかならない。a b cの具体的内容を整理・提示すること自体が、鎌倉幕府後期政治史の基礎的研究となりうる。また、鎌倉幕府後期政治史研究におけるこのような取り組みは、他に例を見ない。

本研究では、鎌倉幕府後期政治史を、より総体的かつ通時的に把握するという目標に向け、後期鎌倉幕府の人事・組織・人脈に関する基礎的データを提示することで、鎌倉幕府後期政治史研究を、得宗専制論を越えて、より多角的かつ効率的に研究しうる段階へと進むための基礎づくりをおこなった。

3. 研究の方法

本研究を進めるうえで「作業台」となるのは、「鎌倉幕府政治史関係史料データベース」である。

研究代表者の平成 22～25 年度・若手研究(B)「鎌倉幕府守護関係史料・論考の網羅的収集・分析に基づく帰納的研究」では、「鎌倉幕府守護関係史料データベース」を作成した。データベースソフトで、1 史料ずつを年月日順に並べ、1 史料ごとに「年月日」「分類」「国名」「史料名」「史料本文」「出典」の各項目を設けた。

データベースソフトの機能を用いて、様々な検索や絞り込みが可能で、試みに、いま「分類」について「守護」で絞り込みをかけると、2496 件の史料がヒットする。もともと「研究開始当初の背景」欄の【拙稿 1】の執筆に際して作成したデータを、その後、整理し、増補を加えたものである。

「鎌倉幕府守護関係史料データベース」には、守護関係のみならず、研究代表者が気づいた政治史関係史料も、その都度、加えている。研究代表者は、そうした作業を【拙稿 1】の執筆後も、継続して進めてきた。

本研究は、『鎌倉遺文』『吾妻鏡』といった、鎌倉幕府研究を進めるうえでの基本史料集はもとより、公家の日記や編纂史料といった古記録や系図類に至るまで、史料の検索・整理を進めることで、「鎌倉幕府守護関係史料データベース」を、より包括的な「鎌倉幕府政治史関係史料データベース」へとアップグレードすることを試みたものである。

4. 研究成果

上述の作業を経て、まず、図書 201～215 頁の単著論文「大仏維貞の境涯 上洛と西下のあいだ」を公表することができた。鎌倉末期の六波羅探題をめぐる人事の政治的分析を基礎として、北条氏一門の大仏維貞とその周辺の婚姻関係をふくめた政治的立場を検討し、末期鎌倉幕府政治史の一断面を提示することを企図したものである。上述した、後期鎌倉幕府の人事・組織・人脈に関する基礎的データの蓄積が、うまく生かされた成果といえよう。

雑誌論文の単著論文「斯波宗家の去就 越中国岡成名を緒に、霜月騒動におよぶ」は、後期鎌倉幕府の人事・組織・人脈に関する基礎的データの集積を生かし、先行研究の事実誤認を正し、新事実も掘り起こしながら、鎌倉後期幕府政治史の一側面の提示を試みたものである。

便宜上、雑誌論文とした「書評 木村英一著『鎌倉時代公武関係と六波羅探題』」では、鎌倉幕府のみにとどまらず、公武関係史もふくめた研究対象の近い先行研究を取りあげた。

図書 387～410 頁の単著論文「伊賀国玉滝柚の成立と四至」では、奈良時代の北伊賀に筆を起こし、摂関・院政期における朝廷での法廷闘争を経て、その一当事者たる平忠盛やその有力郎党たる「京武者」の存在形態が、のちの京都・鎌倉間の有力武士にも脈々と影響を与えていたことを示唆した。

以上の鎌倉幕府政治史関係史料の収集・分析から生まれた成果は、ともすると低調にも見える鎌倉時代政治史自体に、まだまだ研究の余地が残されていることとともに、今後、この分野の研究が、前代の院政期以前から、後代の南北朝期以降をも見通す形で進められうる可能性を照らしている。今後は、【拙稿 1】以来の、鎌倉幕府中枢の政治史研究と、列島全体ひいては前代や後代をも視野に入れ、融合させた「鎌倉幕府政治史研究」への登攀こそが、今後の課題、展望となろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

熊谷隆之「二 院政期・鎌倉期 政治・制度」(2017 年の歴史学界 回顧と展望)、『史学雑誌』127 編 5 号、2018 年 5 月、73～76 頁、単著、査読なし

熊谷隆之「書評 木村英一著『鎌倉時代公武関係と六波羅探題』」、『日本史研究』652 号、2016 年 12 月、34～37 頁、単著、査読なし

熊谷隆之「斯波宗家の去就 越中国岡成名を緒に、霜月騒動におよぶ」、『富山史壇』181 号、2016 年 11 月、1～9 頁、単著、査読あり

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 2 件)

栄原永遠男・佐藤信・吉川真司編『東大寺の新研究 2 歴史のなかの東大寺』法蔵館、2017 年 3 月、査読なし

細川涼一編『生活と文化の歴史学 7 生・成長・老い・死』竹林舎、2016 年 3 月、総ページ数 464 頁、査読なし

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

6 . 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。